

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハマイ  
コード番号 6497 URL <http://www.hamai-net.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月31日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 河西聡  
(氏名) 志村孝男  
配当支払開始予定日

TEL 03-3492-6711  
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	7,537	△1.6	757	20.8	851	61.2	465	101.5
27年12月期	7,657	1.7	627	△4.6	528	△39.2	231	△60.5

(注) 包括利益 28年12月期 578百万円 (395.6%) 27年12月期 116百万円 (△84.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	67.98	—	3.8	5.4	10.0
27年12月期	33.74	—	1.9	3.3	8.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,006	12,413	77.6	1,810.94
27年12月期	15,607	12,006	76.9	1,751.56

(参考) 自己資本 28年12月期 12,413百万円 27年12月期 12,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	914	△617	△362	4,603
27年12月期	97	306	△357	4,679

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	171	74.1	1.4
28年12月期	—	10.00	—	17.00	27.00	185	39.7	1.5
29年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	—	—	—

(注) 28年12月期期末配当金の内訳は、普通配当15.00円、記念配当2.00円であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,740	△0.9	350	△8.2	365	△4.3	250	32.9	36.47
通期	7,800	3.5	780	3.0	820	△3.7	540	15.9	78.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	7,424,140 株	27年12月期	7,424,140 株
28年12月期	569,213 株	27年12月期	569,213 株
28年12月期	6,854,927 株	27年12月期	6,854,938 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関連する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、各種政策の効果により企業利益が好調に推移する一方、海外では、米国経済や英国のEU離脱に揺れる欧州経済は不安定で、円相場・株式相場の不安定な状況を見てもまだまだ先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループの主力商品であるLPG容器用バルブ部門はなんとか前年を上回る販売数量を残し、また、配管用バルブ部門の売上高も、設備投資が全体的に明るさを取り戻しつつありましたが、一方で、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は僅かながら販売減となり、また、黄銅削り粉の販売価格が下がったこともあり連結売上高は75億3千7百万円、前期比1億1千9百万円(1.6%)の減収となりました。

一方収益面におきましては、主要な原材料である黄銅材の価格が低く押えられたことと、諸経費の低減に取り組んだことにより原価率が下がり、連結営業利益は7億5千7百万円、前期比1億3千万円(20.8%)の増益となりました。

連結経常利益は、7千5百万円の貸倒引当金の戻入益を計上し、その結果、8億5千1百万円、前期比3億2千3百万円(61.2%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益におきましても、新築建物の土地整備費用5千万円がありました。最終的に4億6千5百万円、前期比2億3千4百万円(101.5%)の増益となりました。

### 事業別のセグメントの状況

#### [バルブ事業]

当社の主力製品であるLPG容器用バルブ部門は連結売上高は31億4千3百万円(前期比0.9%増)、配管用バルブ部門の連結売上高は15億7千9百万円(前期比4.1%増)、高圧ガスバルブ及びガス関連設備機器部門は連結売上高は16億8千4百万円(前期比4.3%減)、その他売上高は6億8千7百万円(前期比14.5%減)となり、その結果、連結売上高は70億9千4百万円(前期比1.4%減)となり、また営業利益は4億3千6百万円(前期比47.1%増)となりました。

#### [不動産賃貸事業]

賃貸収入は、4億4千2百万円(前期比3.4%減)、営業利益は3億3千万円(前期とほぼ同額)となりました。

#### (次期の見通し)

連結業績予想につきましては、売上高78億円、営業利益7億8千万円、経常利益8億2千万円、当期純利益5億4千万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して、8億5百万円減少し、87億7千万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出等に伴い、現金及び預金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末と比較して、12億5百万円増加し、72億3千6百万円となりました。これは主に賃貸物件用建物の建設費の支出に伴い、建設仮勘定が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千9百万円減少し、20億7千5百万円となりました。これは主に返済に伴う1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末と比較して、1億1千1百万円増加し、15億1千6百万円となりました。これは主に預り保証金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して、4億7百万円増加し、124億1千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

### ②キャッシュフロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して7千6百万円（前年同期比1.6%）減少し、46億3百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億1千4百万円の収入（前年同期は9千7百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益8億3百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の支出（前年同期は3億6百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千2百万円の支出（前年同期は3億5千7百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支出によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績に対応した配当を行うことを基本とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、経営成績の状況を勘案して配当を行う所存であります。

当期の配当におきましては、株主各位への安定的な成果配分と当期の業績とを考慮し、中間配当として1株当たり10円をすでに実施しておりますが、当期の業績を勘案し、また創業90周年を迎えましたので、当期は記念配当2円を加え、1株当たり17円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は設備の合理化、省力化投資、研究開発活動の投資に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

## (4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 当社の関連する業界（バルブ事業）においては、規制緩和やLPガス容器の大型化等の影響により、需要全体としては減少傾向にあり、需要バランスの崩れによる受注競争の厳しさが激化した場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

② 当社は素材費全般の高騰の影響を受けますので、材料費の上昇が著しい場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

③ 民間設備投資の動向、半導体業界を中心とした需要の動向等経済環境の変化があった場合、当社の業績に影響を与える場合があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社並びに関連会社3社で構成され、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁・配管用バルブの製造及び販売を行っており、当社及び子会社、関連会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 1. バルブ事業

#### LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁関連

当社は、LPG容器用バルブ・高圧ガス容器用バルブ及び設備弁を製造販売しております。関連会社北陸ハマイ株式会社は北陸地区の代理店として、関連会社四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店としてそれぞれ、当社の製品を販売しております。

また、子会社株式会社ハマイコアは韓国市場における拠点として高圧ガス容器用バルブを製造販売し、当社の高圧ガス容器用バルブについても販売しております。

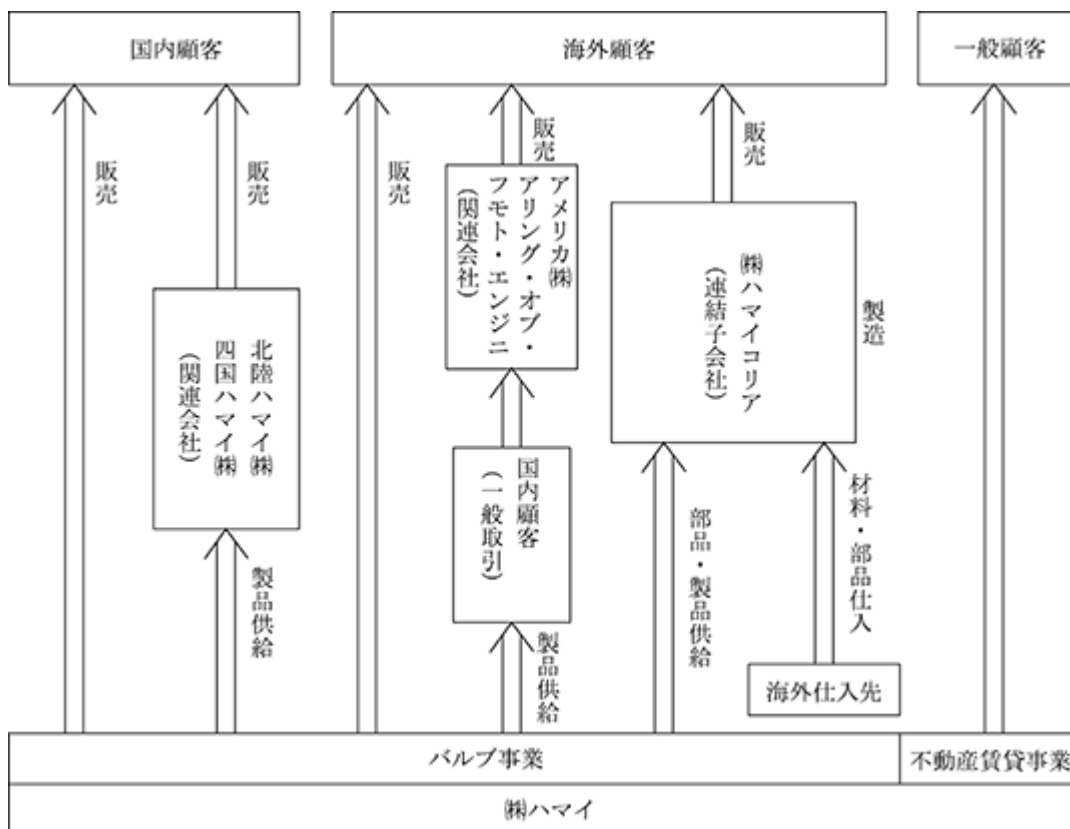
#### 配管用バルブ関連

当社が製造販売するほか、北陸ハマイ株式会社は北陸の代理店として、四国ハマイ株式会社は四国地区の代理店として、関連会社フモトエンジニアリング・オブ・アメリカ株式会社はアメリカにおいて、それぞれ当社の配管用バルブ等を販売しております。

### 2. 不動産賃貸事業

当社は、バルブ事業の他、親会社たる当社のみ、店舗用ビル、駐車場賃貸等の不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の一貫した基本方針は、確かな品質体形を維持し顧客の信頼に応えることを念頭においており、高圧ガス関連機器の用途開発の多岐にわたる発展を目標に、バルブを通じて社会に貢献することを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益性のある経営を目指しており、品質向上、コスト管理の徹底と継続的な技術開発を心がけ、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の関連するバルブ業界におきましては、材料費の高騰によるコスト上昇の対応に取り組んでおりますが、その中において、コスト削減、新規商品開発、環境保全への対応など、経営努力を怠り無く行い、その他の諸問題にも真剣に取り組んで参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

90周年を迎えた社内において、現在、5年後を見据えた販売計画・利益計画を作成し、今年はそのスタート年度と位置付けし、様々な課題に取り組めます。

重点課題として、下記の3点に取り組めます。

##### ①既存品のコストダウンと新製品の拡販努力

既存の主力商品のコストダウンの再見直しに取り組み、更に既存品のメニューアップにより販売ルートの拡大にチャレンジして参ります。

##### ②海外戦略、特にアジアとの共生へ

平成25年2月に韓国釜山広域市に設立した子会社の現地製造工場も生産ラインがほぼ整い、今後大きく伸びることを目指しております。

##### ③水素社会の実現に関わる企業を目指す

水素燃料電池自動車用バルブ等の供給と水素ガスを供給するステーションのインフラ設備により一層前向きに取り組めます。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部統制体制の整備運用状況及びコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の詳細につきましては、「コーポレート・ガバナンス報告書」をご参照願います。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,201,352	4,594,758
受取手形	1,220,529	1,135,917
売掛金	1,563,272	1,581,566
有価証券	3,459	8,283
商品	10,905	1,335
製品	432,150	400,151
原材料	144,877	144,950
仕掛品	777,926	767,906
貯蔵品	31,979	38,975
前渡金	829	49,488
繰延税金資産	50,412	29,838
短期貸付金	196,200	—
その他	17,788	17,600
貸倒引当金	△75,000	△59
流動資産合計	9,576,684	8,770,713
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,639,943	1,595,364
構築物（純額）	32,675	36,973
機械及び装置（純額）	795,643	655,854
車両運搬具（純額）	3,028	5,145
工具、器具及び備品（純額）	53,483	48,231
土地	328,119	327,461
リース資産（純額）	48,977	60,677
建設仮勘定	80,854	1,370,150
有形固定資産合計	2,982,726	4,099,860
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,105
電話加入権	2,412	2,412
リース資産	30,708	22,353
借地権	360	360
無形固定資産合計	36,671	27,231



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,292,023	2,453,187
関係会社株式	7,817	7,817
出資金	310	310
長期前払費用	1,847	3,941
会員権	20,086	20,086
保険積立金	469,462	474,758
繰延税金資産	90,955	40,746
その他	129,381	108,461
貸倒引当金	△240	△310
投資その他の資産合計	3,011,643	3,108,999
固定資産合計	6,031,041	7,236,091
資産合計	15,607,725	16,006,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,297,158	1,237,381
買掛金	291,508	328,013
未払金	41,825	42,064
未払法人税等	146,898	172,944
未払消費税等	64,913	53,224
未払費用	46,305	60,262
前受金	37,800	37,948
預り金	30,204	32,889
リース債務	27,002	27,564
1年内返済予定の長期借入金	153,184	—
賞与引当金	40,700	37,500
設備関係支払手形	18,202	46,168
流動負債合計	2,195,703	2,075,961
固定負債		
長期借入金	38,296	—
役員退職慰労引当金	229,007	242,107
退職給付に係る負債	584,787	595,719
長期預り保証金	501,322	621,172
リース債務	51,792	57,962
固定負債合計	1,405,206	1,516,962
負債合計	3,600,909	3,592,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,307	395,307
資本剰余金	648,247	648,247
利益剰余金	11,089,655	11,384,257
自己株式	△511,029	△511,029
株主資本合計	11,622,180	11,916,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,557	476,106
為替換算調整勘定	38,077	20,991
その他の包括利益累計額合計	384,635	497,098
純資産合計	12,006,815	12,413,881
負債純資産合計	15,607,725	16,006,805

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,330,911	6,332,464
商品売上高	107,141	136,916
加工屑売上高	760,151	625,326
商品及び製品売上高合計	7,198,204	7,094,707
不動産賃貸収入	458,843	442,889
売上高合計	7,657,048	7,537,597
売上原価	6,067,814	5,722,600
売上総利益	1,589,234	1,814,996
販売費及び一般管理費		
運賃	82,321	84,131
役員報酬	119,564	125,170
給料	202,962	216,765
賞与	54,379	57,314
賞与引当金繰入額	10,256	8,887
退職給付費用	20,121	15,417
役員退職慰労引当金繰入額	16,400	17,000
減価償却費	22,348	22,165
その他	433,568	510,647
販売費及び一般管理費合計	961,923	1,057,499
営業利益	627,310	757,497
営業外収益		
受取利息	20,131	13,227
受取配当金	40,268	41,757
投資有価証券評価損戻入益	120	—
貸倒引当金戻入額	—	75,000
雑収入	19,611	18,712
営業外収益合計	80,131	148,697
営業外費用		
支払利息	6,012	2,570
開発費償却	79,501	—
売上割引	3,588	3,589
為替差損	45,888	35,701
貸倒引当金繰入額	25,000	—
雑損失	19,097	12,805
営業外費用合計	179,089	54,667
経常利益	528,353	851,528
特別利益		
固定資産売却益	—	778
投資有価証券売却益	189,167	1,718
事業税還付金	1,833	2,051
特別利益合計	191,000	4,547
特別損失		
固定資産除却損	1,580	271
投資有価証券売却損	—	1,615
厚生年金基金解散損失	159,105	—
本社移転費用	46,509	—
土地整備費用	—	50,550

特別損失合計	207,196	52,436
税金等調整前当期純利益	512,157	803,638
法人税、住民税及び事業税	305,940	311,964
法人税等調整額	△25,063	25,698
法人税等合計	280,877	337,663
当期純利益	231,280	465,975
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	231,280	465,975

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	231,280	465,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,299	129,548
為替換算調整勘定	△15,275	△17,085
その他の包括利益合計	△114,574	112,462
包括利益	116,705	578,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,705	578,438
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,140,111	△510,988	11,672,677
会計方針の変更による累積的影響額			△110,363		△110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,029,747	△510,989	11,562,314
当期変動額					
剰余金の配当			△171,373		△171,373
親会社株主に帰属する当期純利益			231,280		231,280
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,907	△41	59,866
当期末残高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,171,887
会計方針の変更による累積的影響額				△110,363
会計方針の変更を反映した当期首残高	445,857	53,353	499,210	12,061,524
当期変動額				
剰余金の配当				△171,373
親会社株主に帰属する当期純利益				231,280
自己株式の取得				△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△99,299	△15,275	△114,574	△114,574
当期変動額合計	△99,299	△15,275	△114,574	△54,708
当期末残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	395,307	648,247	11,089,655	△511,029	11,622,180
当期変動額					
剰余金の配当			△171,373		△171,373
親会社株主に帰属する当期純利益			465,975		465,975
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	294,602	—	294,602
当期末残高	395,307	648,247	11,384,257	△511,029	11,916,782

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	346,557	38,077	384,635	12,006,815
当期変動額				
剰余金の配当				△171,373
親会社株主に帰属する当期純利益				465,975
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129,548	△17,085	112,462	112,462
当期変動額合計	129,548	△17,085	112,462	407,065
当期末残高	476,106	20,991	497,098	12,413,881

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	512,157	803,638
減価償却費	336,069	320,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25,050	△74,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,100	△3,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	152,414	10,932
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,400	13,100
受取利息及び受取配当金	△60,399	△54,985
為替差損益 (△は益)	45,888	△507
投資有価証券売却損益 (△は益)	△189,167	△103
投資有価証券評価損益 (△は益)	△120	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△778
固定資産除却損	1,580	271
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,457	36,432
その他の営業外損益 (△は益)	103,987	△5,296
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,608	63,268
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294,498	△23,271
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△48,659
未払金の増減額 (△は減少)	△61,556	238
未払費用の増減額 (△は減少)	4,147	13,956
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,354	△11,689
預り金の増減額 (△は減少)	3,087	2,685
預り保証金の増減額 (△は減少)	—	119,850
支払利息	6,012	2,570
売上割引料	3,588	3,589
未収入金の増減額 (△は増加)	1,115	7,856
その他	△29,122	△22,435
小計	362,024	1,153,077
利息及び配当金の受取額	60,399	54,985
利息の支払額	△6,012	△2,570
売上割引料の支払額	△3,588	△3,589
法人税等の支払額	△314,975	△286,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,847	914,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	32,910	525,000
有形固定資産の取得による支出	△392,748	△1,387,709
有形固定資産の売却による収入	10,385	1,498
投資有価証券の取得による支出	△61,456	△76,127
投資有価証券の売却による収入	607,951	102,990
投資有価証券(社債)の償還による収入	100,000	—
貸付金の回収による収入	—	196,200
その他の投資の回収による収入	9,805	20,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	306,847	△617,228



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	△32,909	△153,184
借入金の返済による支出	△153,184	△38,296
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△171,373	△171,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△357,509	△362,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,769	△11,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,417	△76,769
現金及び現金同等物の期首残高	4,649,394	4,679,811
現金及び現金同等物の期末残高	4,679,811	4,603,042

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<p>(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更) (企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これにより当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

該当の事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当の事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「バルブ事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービスは、次のとおりであります。

名称	区分に属する主要な事業内容
バルブ事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・精密機械機器の製造および販売</li> <li>・各種弁類の製造および販売</li> <li>・高圧ガス関連機器の製造および販売</li> </ul>
不動産賃貸事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産の賃貸</li> </ul>

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048	—	7,657,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,198,204	458,843	7,657,048	—	7,657,048
セグメント利益	296,705	330,605	627,310	—	627,310
セグメント資産	13,970,627	1,041,761	15,012,389	618,929	15,631,318
その他の項目					
減価償却費	258,590	62,052	320,642	—	320,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	291,767	—	291,767	—	291,767

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	バルブ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,094,707	442,889	7,537,597	—	7,537,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,094,707	442,889	7,537,597	—	7,537,597
セグメント利益	436,720	330,777	767,497	—	767,497
セグメント資産	14,387,671	1,015,826	15,403,498	603,306	16,006,804
その他の項目					
減価償却費	251,461	60,550	312,011	—	312,011
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	159,829	—	159,829	—	159,829

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産に係るものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成 27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,198,204	458,843	7,657,048

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
2,461,641	521,085	2,982,726

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成 28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	バルブ事業	不動産賃貸事業	合計
外部顧客への売上高	7,094,707	442,889	7,537,597

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	韓国	合計
3,642,143	457,716	4,099,860

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,751円56銭	1株当たり純資産額	1,810円94銭
1株当たり当期純利益金額	33円74銭	1株当たり当期純利益金額	67円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,006,815	12,413,881
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,006,815	12,413,881
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,854,927	6,854,927

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益(千円)	231,280	465,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,280	465,975
普通株式の期中平均株式数(株)	6,854,938	6,854,927

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。